



## WTO 農業交渉、日本の課題

(社) 北海道地域農業研究所 所長

北海学園大学 教授

太田原 高昭

WTO 農業交渉が頓挫している。多面的機能フレন্ズがEUとアメリカの妥協によってあっさり解体し、EU・アメリカの談合への途上国の反発でWTO会議全体が暗礁に乗り上げた。この先どうなるかは不透明だが、いずれ仕切り直しがあるだろうから、関税率の現状維持で一安心というわけにはいかないだろう。WTOが機能しなければFTA(二国間条約)が動き出すだろう。ここまでの経過からも日本の課題が浮かび上がってくる。

一つは日本提案が通らなかった場合に備える国内措置である。EUとアメリカの妥協の情報を事前にキャッチ出来なかったことについて、ある新聞は「日本外交史上に残る失態」と評したが、日本の外交能力は残念ながらこんなところである。政府は日本提案をあくまで通すとしているが、通らなかったときどうするのか、ガット・ウルグアイ・ラウンドの時のように「すみませんでした」では今度は済まないだろう。

URでは「コメは一粒たりとも入れない」と言って惨敗した。負けたときどうするか準備が何もなかったから下がりつ放しの米価のツケは皆農家が負うことになった。対照的にEC(当時)は市場

価格との差額を補償する包括的デカップリング政策を準備しており農家経済は救われた。日本政府は今度こそ、国内措置として中山間地対策に止まらない包括的な直接支払いを準備しなければならないだろう。

もう一つは長期的課題になるが、国際戦略の練り直しである。多面的機能フレন্ズの結成はURと比べれば一歩前進であったが、EU頼みでは最初から無理があった。EUには当初から「日本は本当に国内農業を大事にしているのか」という不信感があったし、何よりもヨーロッパはアメリカ・ケアンズグループには及ばないもの平均数十鈴の中農国、農産物輸出が多い。妥協は当初から懸念されていたことである。

世界には平均数百鈴の大農国(アメリカ・ケアンズグループ)、数十鈴の中農国(EU)、数鈴の小農国(日本、韓国、途上国)がある。小農国と同盟し、そのリーダーになることが日本の使命ではないだろうか。途上国は小農国の農業保護を主張しているが、日本に対してはあくまでも先進国としてさらなる市場開放を要求している。このねじれを正すことが当面の目標となるだろう。